



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 **みずほインベスターズ証券株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部・
名証一部

コード番号 **8607**

URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>

代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 青木 建

問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 堀 善文

TEL (03) 5640-5111 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | 純営業収益 | 営業利益 | 経常利益 |
|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 19年3月期 | 73,866 (△12.6) | 72,128 (△13.5) | 18,407 (△43.7) | 18,529 (△43.3) |
| 18年3月期 | 84,483 (83.0) | 83,361 (85.6) | 32,689 (308.5) | 32,700 (292.5) |

| | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 |
|--------|----------------|----------------|-----------------------|----------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % |
| 19年3月期 | 12,182 (△51.2) | 9 89 | — — | 11.1 |
| 18年3月期 | 24,972 (337.1) | 20 21 | — — | 27.1 |

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年3月期 | 977,184 | 113,886 | 11.7 | 92 48 |
| 18年3月期 | 813,816 | 106,353 | 13.1 | 86 29 |

(参考) 自己資本 19年3月期 113,886 百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年3月期 | △ 12,560 | △ 3,670 | △ 1,694 | 26,713 |
| 18年3月期 | 54,836 | △ 2,485 | △ 36,429 | 44,453 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|----------------|----------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 18年3月期 | 3 00 | 3 00 | 3,694 | 14.8 | 4.0 |
| 19年3月期 | 3 00 | 3 00 | 3,694 | 30.3 | 3.4 |
| 20年3月期 (予想) | 未定 | 未定 | | — | |

(注) 18年3月期の配当金には、特別配当金1.00円が含まれております。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動するため、業績予想は公表していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔（注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 1,232,357,808株 18年3月期 1,232,357,808株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 960,306株 18年3月期 738,261株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ |
| 19年3月期 | 73,834 | (△12.6) | 72,096 | (△13.5) | 18,288 | (△44.0) | 18,412 | (△43.6) |
| 18年3月期 | 84,449 | (83.1) | 83,327 | (85.7) | 32,638 | (308.7) | 32,651 | (292.6) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|--------|---------|----------------|-----------------------|
| | 百万円 | ％ | 円 銭 | 円 銭 |
| 19年3月期 | 12,082 | (△51.6) | 9 81 | — — |
| 18年3月期 | 24,975 | (337.9) | 20 22 | — — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | 自己資本規制比率 |
|--------|---------|---------|--------|----------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | ％ | 円 銭 | ％ |
| 19年3月期 | 977,090 | 113,748 | 11.6 | 92 37 | 392.6 |
| 18年3月期 | 813,883 | 106,314 | 13.1 | 86 26 | 388.2 |

（参考）自己資本 19年3月期 113,748 百万円 18年3月期 — 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動するため、業績予想は公表しておりません。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の概況】

当期における我が国経済は、民間企業が潤沢なキャッシュフローをベースに設備投資を増加させたことに加え、雇用・所得環境の改善を背景に、遅れていた個人消費にも回復に向けた動きが出はじめたことなどから、概ね拡大基調となりました。特に、民間設備投資については、業種や企業規模を問わず、幅広い分野で拡大しました。また、世界各地で進められているインフラ投資やプラント建設の増加などを背景に、アジア向けを中心に輸出が増加したことも、日本経済の拡大を促す要因となりました。

株式市場は景気拡大期待を背景に堅調な展開となり、日経平均株価は平成18年4月に1万7,500円台まで上昇しました。5月半ば以降、米国の金融政策の不透明感等から世界的に株価が調整色を強め、日経平均株価も6月に1万4,000円台まで急落しました。7月以降は、米国の利上げ見送り観測等から世界的に株式相場が上昇したものの、東京株式市場は国内の景気に対する先行懸念等から上値の重い展開となりました。年末にかけては、海外市場に対する出遅れ感に加え、円安の進行や、世界的な景気拡大の恩恵を本邦企業も受けるとの見方などから上昇基調を強め、日経平均株価は2月に1万8,000円台を回復しました。しかし、2月下旬以降に世界的にリスク資産を圧縮する動きが強まり、日経平均株価も急落、3月に一時1万7,000円を割り込むなど、値動きの荒い展開となりました。

公社債市場では、ゼロ金利解除への警戒感が広がり、平成18年5月には10年国債利回りが一時2%台に上昇しました。実際にゼロ金利が解除された7月以降は、それまで手控え姿勢を続けてきた投資家が、債券の購入に乗り出したこともあり、利回りは低下に向かいました。平成19年に入ると、追加利上げ観測が強まり、揉み合う展開となりましたが、2月に利上げが実施されると、材料出尽くし感に加え、月末以降、株価急落に伴い公社債市場へ資金が流入し、同利回りは1.5%台前半と量的金融緩和解除(平成18年3月)以前の水準まで低下しました。期末にかけて調整売りも出ましたが、概ね利回りは低位を維持しました。

為替相場は、年度を通じて、日米の金融政策の行方を睨み円安・ドル高基調を辿りましたが、平成19年2月下旬から3月上旬にかけては、円キャリー取引を解消する動きや、海外で活動する日本企業からの本国への資金還流の動きなどを背景に、一時的に急激な円高が進行しました。こうした動きも3月中旬以降には落ち着きを取り戻し、個人投資家を中心とした外貨建て投資信託への投資増、日本企業の海外投資の増加などを背景に、為替相場は再び緩やかな円安・ドル高方向での展開となりました。

このような環境のもと、当社グループの当期の連結営業収益は738億66百万円(対前年度比12.6%減)、連結経常利益は185億29百万円(同43.3%減)、連結当期純利益は121億82百万円(同51.2%減)となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社の事務部門を担っております、みずほインベスターズビジネスサービス株式会社1社であります。

【当期の経営成績】

① 受入手数料

受入手数料は、357億4百万円(対前年度比18.1%減)となりました。内訳は以下の通りであります。

a 委託手数料

当期の東証の一日平均売買高(内国普通株式)は、株数で20億60百万株(対前年度比13.9%減)、金額で2兆7,566億39百万円(同14.7%増)となりました。この間の当社の受託売買高は株数で36億91百万株(同40.0%減)、金額で4兆1,182億38百万円(同20.0%減)、株式委託手数料は192億69百万円(同33.4%減)を計上しました。また、債券委託手数料は50百万円(同61.5%減)となりました。

b 引受け・売出し手数料

株式発行市場におきましては新規株式公開企業が189社あり、当社は主幹事22社、シ団55社の引受けを行いました。また既公開企業では145社が株式の公募・売出しを行い、当社は主幹事4社、幹事3社、シ団16社の引受けを行いました。その結果、株式の引受け・売出し手数料は、29億44百万円(対前年度比26.2%増)となりました。

一方、債券発行市場では国内普通社債で主幹事2銘柄、幹事3銘柄、シ団9銘柄、新株予約権付社債でシ団1銘柄の引受けを行った結果、債券の引受け・売出し手数料は2億71百万円(同59.7%減)となり、引受け・売出し手数料は合計で32億16百万円(同7.0%増)となりました。

c 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料につきましては、大半が投資信託の募集・売出しの取扱手数料で占めております。当期においては、米国投資適格債券ファンド、DKA豪ドル債券ファンドといった従来から取扱っている毎月分配型ファンドの販売に加え、投資家の資産運用ニーズの多様化や高金利通貨志向に対応した毎月分配型のルーミスグローバル債券ファンド、退職金マーケットからの新規資金の導入を目的とした資産分散型投信のフィデリティ世界分散ファンド、さらに、中国株式、アジア地域に投資するHSBCチャイナオープン、PCAアジア・オセアニア好配当株式オープン等を新規に取扱いました。

それらの結果、募集・売出しの取扱手数料は72億76百万円（対前年度比0.2%減）となりました。

d その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料、IR支援、株式公開に向けた資本政策等の各種コンサルティングによる手数料及び変額年金保険の販売手数料等の増収により、合計で58億30百万円（対前年度比38.6%増）となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等トレーディング損益が1億65百万円（対前年度比93.7%減）、債券等トレーディング損益が352億68百万円の利益（同3.2%減）となりました。これらにその他のトレーディング損益を加えた合計では、359億12百万円の利益（同8.8%減）を計上しました。

③ 金融収支

金融収益は22億49百万円（対前年度比49.4%増）、金融費用は17億38百万円（同54.9%増）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、5億11百万円のプラスとなりました。

④ 販売費・一般管理費

人件費及び事務費等の増加により、537億20百万円（対前年度比6.0%増）となりました。

⑤ 特別損益

特別利益として貸倒引当金戻入等54百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価減等1億95百万円を計上しました。その結果、特別損益は1億40百万円の損失となりました。

【次期の見通し】

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

(2) 財務状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計はトレーディング商品、有価証券担保貸付金等の増加により、前年度比1,633億68百万円増加して9,771億84百万円となりました。負債合計は、トレーディング商品、有価証券担保借入金等の増加により、前年度比1,558億34百万円増加して8,632億98百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金等の増加により、1,138億86百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入有価証券担保金の増加等により、125億60百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、36億70百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、16億94百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、267億13百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、期間業績及び財務状況に応じて適正かつ安定的に配当を行うことにより、株主の皆さまへ利益還元を行っていきたいと考えております。

当期につきましては、最近時の業績及び財務状況等を勘案した結果、普通配当を1円増額し3円とするとともに特別配当1円を廃止することで、1株当たり3円の配当を継続する予定であります。

次期につきましても、期間業績及び財務状況に応じた適正かつ安定的な配当を行いたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として証券業務活動を幅広く展開しております。当社グループは当社、銀行業等を営む親会社、主に当社の事務部門を担う子会社1社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

親会社

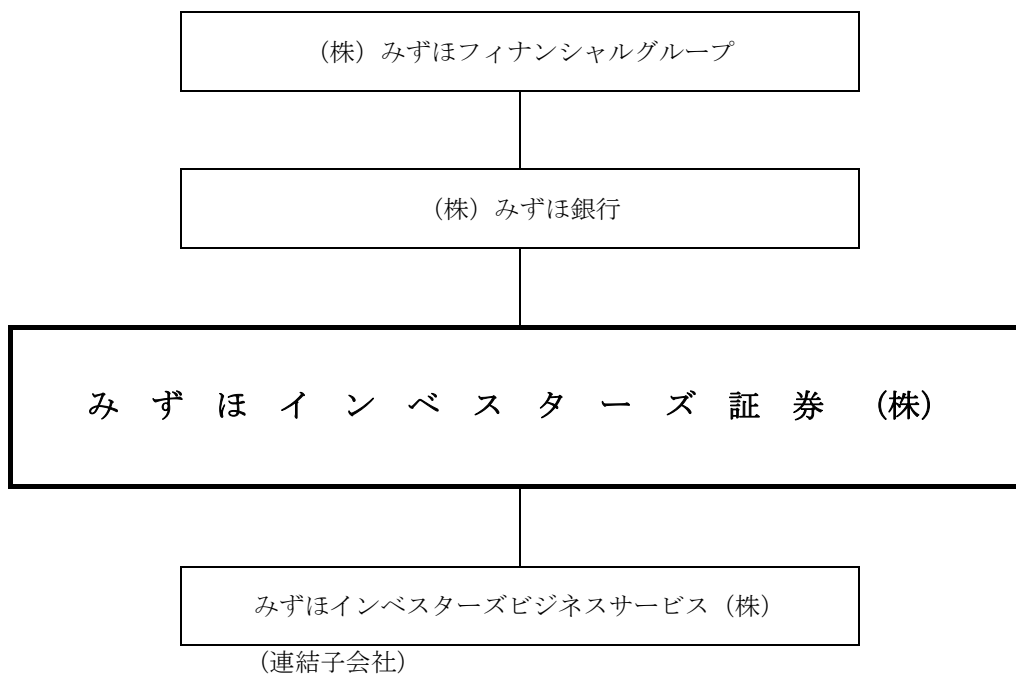
(株) みずほフィナンシャルグループ

(株) みずほ銀行

子会社

みずほインベスターズビジネスサービス (株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「有価証券市場において質の高い証券サービスを提供し、お客さまに最も信頼される証券会社を目指す」ことを経営の基本方針に定めております。この基本方針のもと、顧客基盤を拡大し収益力を強固なものとするべく、お客さまのニーズに応じた商品・サービス提供力の一層の拡充に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

営業基盤の拡大と顧客本位の営業を前提とした収益の積上げにより業容の拡大を図るとともに、経営体質の一層の向上に努め、安定配当体制の構築を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 業容拡大に向けた営業インフラ・ネットワークの拡充

当社は従来よりCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）に基づく営業改革を進めてまいりました。今後も、お客さまニーズ・動向に即応した業務遂行に努めるとともに、個別施策を積極的に展開することで、お客さまからの信頼度向上を背景とした業容拡大を図ってまいります。

グループ連携の強化による営業基盤の拡充に向けては、みずほ銀行をはじめとするグループ内の金融機関との共同店舗を活用した店舗ネットワークの拡充に注力してまいりました。特にみずほ銀行内の「プラネットブース」（銀行ロビー内に設置した「証券投資に係るご相談ブース」の呼称）につきましても、平成19年2月14日に「プラネットブース王子」を開業し、当初の目標であった100ヶ店体制を実現いたしました。引き続き、「プラネットブース」の新規出店に積極的に取り組み、より多くのお客さまにみずほグループの総合金融サービスをご利用いただけるよう、更なるネットワークの拡充に努めてまいります。

法人営業においても、みずほ銀行を中心にグループ各社との連携体制を含めた総合的対応力の強化を進めることにより、資金運用・資金調達、資本政策に係る各種情報提供・コンサルティング機能を整備・拡大してまいります。

また、非対面チャネルにつきましても、インターネット、コールセンター等の機能の一層の充実に取り組み、インフラをフルに活用した証券サービスの提供による更なる収益基盤の拡充に努めてまいります。

② 顧客ニーズに即した商品供給力の向上と営業戦力の強化

当社は、多様化・高度化するお客さまニーズへ対応すべく、商品供給力の強化及び新商品・新サービスの導入に意欲的に取り組んでおります。引き続き、商品供給を担当するプロダクト部門の専門性強化により商品企画機能の向上を図ってまいります。

営業戦力の強化に向けては、営業部門の人員増強と教育・研修制度の拡充を図ります。営業力・コンサルティング力を向上させることで、質の高い証券サービスの提供に努めてまいります。

③ 経営体質の一層の向上

強固な収支構造と財務体質の確立により経営体質の一層の向上を図り、安定配当体制の構築を目指します。引き続き経費削減、業務の効率化に努めローコスト体制を維持してまいります。また、「金融商品取引法」への適切な対応をはじめ、コンプライアンスが浸透した企業風土の構築・利用者の満足度を重視した経営展開を目指し、教育研修等を含め、内部管理体制、事務管理体制、内部統制の強化に取り組んでまいります。情報管理につきましても、顧客情報の管理体制・情報セキュリティ対策の高度化に努めてまいります。さらに、CSRへの主体的な取り組みなど企業の社会的責任も踏まえた経営展開を実践し、お客さま・株主の皆さま方からの信頼を更に高めるよう企業価値の拡大に努めてまいります。

(4) 会社に対処すべき課題

金融・資本市場においては、「貯蓄から投資へ」の流れを加速させるための規制緩和の進展等により、個人の資金が資本市場に流入しはじめております。当社にとっては収益拡大の機会が増大するとともに、商品供給力やコンサルティング力をはじめ、運用・調達両面から質の高い証券サービスの提供が求められております。また、金融技術の進展などを背景とした利用者保護法制への対応、適時かつ迅速な財務・企業情報の開示（ディスクロージャー）、財務報告に係る内部統制の強化が、従来以上に求められる状況にあります。

このような環境下において、当社といたしましては、自律・自浄が機能する組織体制の構築を目指し、実効性あるコンプライアンス体制の一層の強化に努めるとともに、みずほフィナンシャルグループの総合力を活かし、商品供給力・営業戦力の強化を図り、マーケット動向とお客さまニーズに的確かつ迅速に対応していくことで、業容の拡大とともに株主価値の増大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 年 度 (19.3.31) | 前 年 度 (18.3.31) | 前 年 度 比 増 減 |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------|
| (資 産 の 部) | | | |
| 流 動 資 産 | 935,360 | 770,015 | 165,345 |
| 現 金 ・ 預 金 | 26,713 | 44,493 | △ 17,780 |
| 預 託 金 | 29,218 | 22,208 | 7,010 |
| 顧 客 分 別 金 信 託 | 29,000 | 22,000 | 7,000 |
| そ の 他 | 218 | 208 | 10 |
| ト レ ー デ ィ ン グ 商 品 | 400,315 | 281,931 | 118,384 |
| 商 品 有 価 証 券 等 | 400,307 | 281,930 | 118,377 |
| デ リ バ テ ィ ブ 取 引 | 7 | 0 | 7 |
| 約 定 見 返 勘 定 | — | 7,443 | △ 7,443 |
| 信 用 取 引 資 産 | 94,731 | 89,066 | 5,665 |
| 信 用 取 引 貸 付 金 | 92,418 | 87,303 | 5,115 |
| 信 用 取 引 借 証 券 担 保 金 | 2,313 | 1,763 | 549 |
| 有 価 証 券 担 保 貸 付 金 | 378,318 | 319,697 | 58,620 |
| 借 入 有 価 証 券 担 保 金 | 373,224 | 313,697 | 59,527 |
| 現 先 取 引 貸 付 金 | 5,093 | 5,999 | △ 906 |
| 立 替 金 | 163 | 644 | △ 480 |
| 短 期 差 入 保 証 金 | 1,209 | 1,230 | △ 21 |
| 未 収 収 益 | 1,909 | 2,041 | △ 131 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 1,311 | 25 | 1,285 |
| そ の 他 の 流 動 資 産 | 1,586 | 1,435 | 151 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 118 | △ 202 | 83 |
| 固 定 資 産 | 41,824 | 43,801 | △ 1,977 |
| 有 形 固 定 資 産 | 7,353 | 7,091 | 262 |
| 建 物 | 2,075 | 1,894 | 180 |
| 器 具 備 品 | 3,265 | 3,097 | 168 |
| 土 地 | 2,012 | 2,099 | △ 87 |
| 無 形 固 定 資 産 | 5,734 | 4,918 | 815 |
| ソ フ ト ウ エ ア | 4,166 | 4,313 | △ 146 |
| そ の 他 | 1,567 | 605 | 962 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 28,736 | 31,791 | △ 3,055 |
| 投 資 有 価 証 券 | 21,829 | 24,505 | △ 2,676 |
| 長 期 差 入 保 証 金 | 6,152 | 6,629 | △ 477 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 0 | — | 0 |
| そ の 他 の 投 資 等 | 2,555 | 2,356 | 199 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 1,800 | △ 1,699 | △ 101 |
| 資 産 合 計 | 977,184 | 813,816 | 163,368 |

（単位：百万円）

| 科 目 | 当 年 度 （ 19.3.31 ） | 前 年 度 （ 18.3.31 ） | 前 年 度 比 増 減 |
|-----------------------------|----------------------|----------------------|----------------|
| （ 負 債 の 部 ） | | | |
| 流 動 負 債 | 854,173 | 696,261 | 157,912 |
| ト レー ディング 商 品 | 339,602 | 273,820 | 65,781 |
| 商 品 有 価 証 券 等 | 339,576 | 273,666 | 65,910 |
| デ リ バ ティ ブ 取 引 | 25 | 154 | △ 128 |
| 約 定 見 返 勘 定 | 19,678 | — | 19,678 |
| 信 用 取 引 負 債 | 38,686 | 25,022 | 13,663 |
| 信 用 取 引 借 入 金 | 32,996 | 21,271 | 11,724 |
| 信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金 | 5,690 | 3,751 | 1,938 |
| 有 価 証 券 担 保 借 入 金 | 371,995 | 313,007 | 58,988 |
| 有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金 | 336,369 | 285,508 | 50,861 |
| 現 先 取 引 借 入 金 | 35,626 | 27,499 | 8,126 |
| 預 り 金 | 14,228 | 21,432 | △ 7,204 |
| 受 入 保 証 金 | 14,636 | 6,640 | 7,996 |
| 短 期 借 入 金 | 8,000 | 11,040 | △ 3,040 |
| コ マー シヤ ル ・ ペー パー | 34,100 | 29,000 | 5,100 |
| 未 払 法 人 税 等 | 5,464 | 8,321 | △ 2,856 |
| 賞 与 引 当 金 | 1,212 | 1,018 | 193 |
| 役 員 賞 与 引 当 金 | 35 | — | 35 |
| そ の 他 の 流 動 負 債 | 6,533 | 6,956 | △ 423 |
| 固 定 負 債 | 8,472 | 10,549 | △ 2,077 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 2,779 | 4,461 | △ 1,682 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 5,363 | 5,912 | △ 549 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 159 | — | 159 |
| そ の 他 の 固 定 負 債 | 170 | 176 | △ 6 |
| 特 別 法 上 の 準 備 金 | 652 | 652 | 0 |
| 証 券 取 引 責 任 準 備 金 | 652 | 652 | 0 |
| 金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 | 0 | 0 | — |
| 負 債 合 計 | 863,298 | 707,463 | 155,834 |
| 少 数 株 主 持 分 | — | — | — |
| （ 資 本 の 部 ） | | | |
| 資 本 金 | — | 80,288 | — |
| 利 益 剰 余 金 | — | 19,690 | — |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | — | 6,502 | — |
| 自 己 株 式 | — | △ 128 | — |
| 資 本 合 計 | — | 106,353 | — |
| 負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計 | — | 813,816 | — |
| （ 純 資 産 の 部 ） | | | |
| 株 主 資 本 | 108,208 | — | — |
| 資 本 金 | 80,288 | — | — |
| 利 益 剰 余 金 | 28,108 | — | — |
| 自 己 株 式 | △ 188 | — | — |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 5,678 | — | — |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 5,678 | — | — |
| 純 資 産 合 計 | 113,886 | — | — |
| 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 977,184 | — | — |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円・%)

| 科 目 | 当 年 度 (18. 4. 1~19. 3. 31) | 前 年 度 (17. 4. 1~18. 3. 31) | 前 年 度 比 増 減 率 |
|-------------------------|-------------------------------|-------------------------------|------------------|
| 営 業 収 益 | 73,866 | 84,483 | △ 12.6 |
| 受 入 手 数 料 | 35,704 | 43,589 | △ 18.1 |
| ト レ ー デ ィ ン グ 損 益 | 35,912 | 39,388 | △ 8.8 |
| 金 融 収 益 | 2,249 | 1,506 | 49.4 |
| 金 融 費 用 | 1,738 | 1,122 | 54.9 |
| 純 営 業 収 益 | 72,128 | 83,361 | △ 13.5 |
| 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 | 53,720 | 50,671 | 6.0 |
| 取 引 関 係 費 | 13,824 | 13,603 | 1.6 |
| 人 件 費 | 21,424 | 20,063 | 6.8 |
| 不 動 産 関 係 費 | 5,260 | 5,090 | 3.3 |
| 事 務 費 | 6,299 | 5,127 | 22.9 |
| 減 価 償 却 費 | 2,742 | 2,686 | 2.1 |
| 租 税 公 課 | 888 | 991 | △ 10.4 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 | 78 | 22 | 251.0 |
| そ の 他 | 3,201 | 3,087 | 3.7 |
| 営 業 利 益 | 18,407 | 32,689 | △ 43.7 |
| 営 業 外 収 益 | 607 | 471 | 29.0 |
| 営 業 外 費 用 | 486 | 460 | 5.7 |
| 経 常 利 益 | 18,529 | 32,700 | △ 43.3 |
| 特 別 利 益 | 54 | 585 | △ 90.7 |
| 特 別 損 失 | 195 | 214 | △ 9.1 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 18,388 | 33,071 | △ 44.4 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 7,493 | 8,072 | △ 7.2 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △ 1,287 | 26 | — |
| 当 期 純 利 益 | 12,182 | 24,972 | △ 51.2 |

(3) 連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

連結株主資本等変動計算書

当年度（18.4.1～19.3.31）

（単位：百万円）

| | 株 主 資 本 | | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------------|---------|--------|---------|---------|------------------|---------|
| | 資 本 金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | |
| 平成18年3月31日残高 | 80,288 | 19,690 | △128 | 99,850 | 6,502 | 106,353 |
| 当年度の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △3,694 | | △3,694 | | △3,694 |
| 当期純利益 | | 12,182 | | 12,182 | | 12,182 |
| 役員賞与 | | △70 | | △70 | | △70 |
| 自己株式の取得 | | | △59 | △59 | | △59 |
| 株主資本以外の項目の 当年度の変動額（純額） | | | | | △824 | △824 |
| 当年度の変動額合計 | — | 8,417 | △59 | 8,358 | △824 | 7,533 |
| 平成19年3月31日残高 | 80,288 | 28,108 | △188 | 108,208 | 5,678 | 113,886 |

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

| 科 目 | 前 年 度 (17.4.1～18.3.31) |
|-------------------|---------------------------|
| (資 本 剰 余 金 の 部) | |
| I 資本剰余金期首残高 | — |
| II 資本剰余金増加高 | — |
| III 資本剰余金減少高 | — |
| IV 資本剰余金期末残高 | — |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | |
| I 利益剰余金期首残高 | △5,282 |
| II 利益剰余金増加高 | 24,972 |
| 当期純利益 | 24,972 |
| III 利益剰余金減少高 | — |
| IV 利益剰余金期末残高 | 19,690 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 当 年 度 (18. 4. 1~19. 3. 31) | 前 年 度 (17. 4. 1~18. 3. 31) |
|------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 18,388 | 33,071 |
| 減価償却費 | 2,742 | 2,686 |
| 退職給付引当金の増減額 (減少 △) | △ 549 | △ 379 |
| 貸倒引当金の増減額 (減少 △) | 17 | △ 91 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 293 | △ 229 |
| 支払利息 | 179 | 494 |
| 投資有価証券評価減 | 133 | 4 |
| 投資有価証券売却損益 | 2 | △ 182 |
| 固定資産除却損 | 178 | 323 |
| 減損損失 | 22 | 106 |
| 顧客分別金信託の増減額 (増加 △) | △ 7,000 | △ 3,000 |
| 貸付金の増減額 (増加 △) | 17 | △ 15 |
| 立替金及び預り金 | △ 6,765 | 8,897 |
| トレーディング商品 | △ 25,581 | 39,686 |
| 信用取引資産の増減額 (増加 △) | △ 5,665 | △ 19,383 |
| 信用取引負債の増減額 (減少 △) | 13,663 | △ 4,225 |
| 有価証券貸借取引受入金の増減額 (減少 △) | 50,861 | 58,842 |
| 借入有価証券担保金の増減額 (増加 △) | △ 59,527 | △ 54,625 |
| 現先取引貸付金の増減額 (増加 △) | 906 | 1,999 |
| 現先取引借入金の増減額 (減少 △) | 8,126 | △ 15,127 |
| 差入保証金の増減額 (増加 △) | 498 | 47 |
| 受入保証金の増減額 (減少 △) | 7,992 | 3,354 |
| その他 | △ 737 | 2,693 |
| 小 計 | △ 2,387 | 54,947 |
| 利息及び配当金の受取額 | 284 | 219 |
| 利息の支払額 | △ 197 | △ 229 |
| 法人税等の支払額 | △ 10,259 | △ 101 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 12,560 | 54,836 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 68 | △ 85 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 154 | 373 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 1,950 | △ 965 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 67 | 1,086 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 1,969 | △ 2,915 |
| その他 | 94 | 21 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,670 | △ 2,485 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (減少 △) | △ 3,040 | △ 28,400 |
| コマーシャル・ペーパー発行による収入 | 200,000 | 80,400 |
| コマーシャル・ペーパー償還による支出 | △ 194,900 | △ 63,400 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △ 25,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 59 | △ 29 |
| 配当金の支払額 | △ 3,694 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,694 | △ 36,429 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 185 | 145 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 △) | △ 17,740 | 16,067 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 44,453 | 28,386 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | 26,713 | 44,453 |

(5) 連結財務諸表について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）、並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会理事會決議）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

| | |
|----------|-----------------------|
| 連結子会社の数 | 1社 |
| 連結子会社の名称 | みずほインベスターズビジネスサービス（株） |

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等であります。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② その他有価証券

a 時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法

b 時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却

② 無形固定資産

定額法（耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準）

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ 投資その他の資産

均等償却（償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準）

（4）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における退職慰労金要支給額を計上しております。

（5）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（6）消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては発生年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同基準を適用し、役員賞与支給見込額を費用処理しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が35百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、113,886 百万円であります。

3. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号) の公表等を機に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日) が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更致しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ 23 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 55 百万円減少しております。

また、前連結会計年度まで退職給付引当金に計上していた執行役員に対する退職慰労金を当連結会計年度より役員退職慰労引当金に計上しております。

これにより、従来の方法に比較して退職給付引当金が 104 百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

[連結貸借対照表関係]

| | (当 年 度) | (前 年 度) |
|-------------------|-----------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,509 百万円 | 9,526 百万円 |
| 2. 保証債務 | 15 百万円 | 18 百万円 |

[連結損益計算書関係]

| 特別損益の内訳 | (当 年 度) | (前 年 度) |
|-----------------|-----------|-----------|
| 特 別 利 益 | 百万円 | 百万円 |
| 固定資産売却益 | 1 | 319 |
| 投資有価証券売却益 | 3 | 199 |
| 金融先物取引責任準備金戻入 | — | 0 |
| 貸倒引当金戻入 | 48 | 66 |
| 特 別 損 失 | 百万円 | 百万円 |
| 減損損失 | 22 | 106 |
| 投資有価証券評価減 | 133 | 4 |
| 投資有価証券売却損 | 6 | 17 |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入れ | 31 | — |
| 証券取引責任準備金繰入れ | 0 | 86 |

〔 連結株主資本等変動計算書関係 〕

当 年 度

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

| | 前年度末株式数 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当年度末株式数 (株) |
|----------|----------------|---------|--------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,232,357,808 | — | — | 1,232,357,808 |
| 合 計 | 1,232,357,808 | — | — | 1,232,357,808 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 738,261 | 222,045 | — | 960,306 |
| 合 計 | 738,261 | 222,045 | — | 960,306 |

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加 222,045 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,694 | 3 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(注) 1株当たり配当額は、普通配当金 2円、特別配当金 1円であります。

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当年度末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------------|-------|-------|-----------------|------------------|------------|--------------------|
| 平成19年6月28日 開催予定 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 3,694 | 3 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 (予定) |

〔 連結キャッシュ・フロー計算書関係 〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | (当 年 度) | (前 年 度) |
|------------------|-----------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 現金・預金 | 26,713 | 44,493 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | — | △ 40 |
| 現金及び現金同等物 | 26,713 | 44,453 |

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高(営業収益)

当連結会計年度及び前連結会計年度

海外営業収益が、いずれも連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

[有価証券及びデリバティブ取引の時価等]

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. トレーディングに係るもの（平成19年3月31日現在）

(1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価

(単位：百万円)

| 種 類 | 資 産 | 負 債 |
|---------------|---------|---------|
| 株 式 ・ ワ ラ ン ト | 1,144 | 1,539 |
| 債 券 | 399,152 | 338,036 |
| 受 益 証 券 等 | 11 | — |

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価

(単位：百万円)

| 種 類 | 資 産 | | 負 債 | |
|---------------|---------|-----|---------|-----|
| | 契 約 額 等 | 時 価 | 契 約 額 等 | 時 価 |
| オ プ シ ョ ン 取 引 | 8,075 | 5 | 6,650 | 15 |
| 先 物 取 引 | 56,327 | 0 | 601 | △ 1 |
| 為 替 予 約 取 引 | 694 | 1 | 1,710 | △ 9 |

(注) 先物取引及び為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外（平成19年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券の時価等

(単位：百万円)

| 種 類 | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----|------------|-------|------|
| 国 債 | 5,011 | 4,989 | △ 22 |

(2) その他有価証券の時価等

(単位：百万円)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------|---------|------------|-------|
| 固定資産に属するもの | 6,583 | 14,956 | 8,373 |
| 株 式 | 6,583 | 14,956 | 8,373 |
| そ の 他 | 0 | 0 | 0 |

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（固定資産に属するもの）

株式（非上場株式） 1,528 百万円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度としてみずほインベスターズ証券企業型年金を設けております。

2. 退職給付債務等の内容のうち連結財務諸表に記載のある事項

| | (当 年 度) | (前 年 度) |
|---|-----------|-----------|
| ① 退職給付債務に関する事項 | | |
| 退職給付引当金 | 5,363 百万円 | 5,912 百万円 |
| ② 退職給付費用に関する事項 | | |
| 退職給付費用 | 1,060 百万円 | 1,151 百万円 |
| (注) 退職給付費用は「販売費・一般管理費」の「人件費」に含めて計上しております。 | | |

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-------------------|-----------|
| ① 退職給付見込み額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 2.1% |
| ③ 期待運用収益率 | 3.1% |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度に一時処理 |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 10 年 |

[スtock・オプション等]

該当事項はありません。

[企業結合等]

該当事項はありません。

[1株当たり情報]

| | (当 年 度) | (前 年 度) |
|---------------|-----------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 92.48円 | 86.29円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 9.89円 | 20.21円 |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

| 1 1株当たり純資産額 | (当 年 度) | (前 年 度) |
|-------------------------------------|-----------|-----------|
| ① 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 113,886 | — |
| ② 普通株式に係る純資産額(百万円) | 113,886 | — |
| ③ 普通株式の発行済株式数(千株) | 1,232,357 | — |
| ④ 普通株式の自己株式数(千株) | 960 | — |
| ⑤ 1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 1,231,397 | — |
| 2 1株当たり当期純利益 | (当 年 度) | (前 年 度) |
| ① 当期純利益(百万円) | 12,182 | 24,972 |
| ② 普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金 | — | 70 |
| ③ 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 12,182 | 24,902 |
| ④ 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,231,511 | 1,231,675 |

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(9) 平成19年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円・%)

| | 当年度 | 前年度 | 前年度比 増減率 |
|--------------|------------|------------|-------------|
| 委託手数料 | 19,380 | 29,084 | △ 33.4 |
| （株券） | (19,269) | (28,914) | (△ 33.4) |
| （債券） | (50) | (130) | (△ 61.5) |
| 引受け・売出し手数料 | 3,216 | 3,006 | 7.0 |
| （株券） | (2,944) | (2,332) | (26.2) |
| （債券） | (271) | (674) | (△ 59.7) |
| 募集・売出しの取扱手数料 | 7,276 | 7,291 | △ 0.2 |
| その他の受入手数料 | 5,830 | 4,206 | 38.6 |
| 合計 | 35,704 | 43,589 | △ 18.1 |

(2) 商品別内訳

(単位：百万円・%)

| | 当年度 | 前年度 | 前年度比 増減率 |
|------|--------|--------|-------------|
| 株券 | 23,748 | 32,143 | △ 26.1 |
| 債券 | 1,948 | 1,810 | 7.6 |
| 受益証券 | 8,501 | 8,435 | 0.8 |
| その他 | 1,505 | 1,200 | 25.5 |
| 合計 | 35,704 | 43,589 | △ 18.1 |

2. トレーディング損益

(単位：百万円・%)

| | 当年度 | 前年度 | 前年度比 増減率 |
|---------|--------|--------|-------------|
| 株券等 | 165 | 2,634 | △ 93.7 |
| 債券等・その他 | 35,746 | 36,753 | △ 2.7 |
| 債券等 | 35,268 | 36,438 | △ 3.2 |
| その他 | 478 | 315 | 51.6 |
| 合計 | 35,912 | 39,388 | △ 8.8 |

(参考資料)

(10) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

| 科 目 | 前第4四半期 | 当第1四半期 | 当第2四半期 | 当第3四半期 | 当第4四半期 |
|-------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|
| | 〔 18. 1. 1 〕 〔 18. 3. 31 〕 | 〔 18. 4. 1 〕 〔 18. 6. 30 〕 | 〔 18. 7. 1 〕 〔 18. 9. 30 〕 | 〔 18. 10. 1 〕 〔 18. 12. 31 〕 | 〔 19. 1. 1 〕 〔 19. 3. 31 〕 |
| 営 業 収 益 | 26,189 | 16,665 | 16,056 | 16,880 | 24,265 |
| 受 入 手 数 料 | 11,660 | 8,917 | 7,578 | 8,863 | 10,344 |
| 委 託 手 数 料 | 7,777 | 5,355 | 3,841 | 4,506 | 5,677 |
| 引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料 | 648 | 770 | 594 | 743 | 1,107 |
| 募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料 | 2,171 | 1,667 | 1,574 | 1,992 | 2,041 |
| そ の 他 の 受 入 手 数 料 | 1,062 | 1,123 | 1,568 | 1,620 | 1,517 |
| ト レ ー デ ィ ン グ 損 益 | 14,223 | 7,344 | 7,946 | 7,437 | 13,184 |
| 株 券 等 | 392 | △ 135 | 48 | 146 | 106 |
| 債 券 等 | 13,971 | 7,341 | 7,817 | 7,208 | 12,901 |
| そ の 他 | △ 140 | 138 | 80 | 83 | 176 |
| 金 融 収 益 | 305 | 404 | 530 | 578 | 736 |
| 金 融 費 用 | 244 | 302 | 478 | 461 | 495 |
| 純 営 業 収 益 | 25,944 | 16,362 | 15,577 | 16,418 | 23,769 |
| 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 | 15,521 | 12,775 | 12,508 | 13,121 | 15,315 |
| 取 引 関 係 費 | 5,622 | 2,381 | 3,313 | 3,061 | 5,068 |
| 人 件 費 | 5,099 | 6,136 | 4,945 | 5,087 | 5,256 |
| 不 動 産 関 係 費 | 1,274 | 1,313 | 1,266 | 1,339 | 1,340 |
| 事 務 費 | 1,900 | 1,253 | 1,433 | 1,760 | 1,852 |
| 減 価 償 却 費 | 651 | 634 | 690 | 702 | 716 |
| 租 税 公 課 | 324 | 210 | 192 | 176 | 308 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 れ | △ 0 | 4 | △ 4 | 67 | 11 |
| そ の 他 | 650 | 840 | 671 | 927 | 761 |
| 営 業 利 益 | 10,422 | 3,587 | 3,068 | 3,297 | 8,454 |
| 営 業 外 収 益 | 160 | 195 | 147 | 76 | 187 |
| 営 業 外 費 用 | 350 | 128 | 52 | 203 | 102 |
| 経 常 利 益 | 10,232 | 3,655 | 3,163 | 3,170 | 8,539 |
| 特 別 利 益 | 335 | 2 | 8 | △ 1 | 45 |
| 特 別 損 失 | 205 | 57 | 71 | 25 | 40 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 10,362 | 3,599 | 3,100 | 3,143 | 8,544 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 4,927 | 554 | 1,693 | 844 | 4,401 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 23 | — | △ 10 | — | △ 1,277 |
| 当 期 純 利 益 | 5,410 | 3,045 | 1,417 | 2,299 | 5,420 |

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 (19. 3. 31) | 前 期 (18. 3. 31) | 前 期 比 増 減 |
|---------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| (資 産 の 部) | | | |
| 流 動 資 産 | 935, 259 | 770, 072 | 165, 186 |
| 現 金 ・ 預 金 | 26, 681 | 44, 384 | △ 17, 703 |
| 預 託 金 | 29, 218 | 22, 208 | 7, 010 |
| 顧 客 分 別 金 信 託 | 29, 000 | 22, 000 | 7, 000 |
| そ の 他 | 218 | 208 | 10 |
| ト レ ー デ ィ ン グ 商 品 | 400, 315 | 281, 931 | 118, 384 |
| 商 品 有 価 証 券 等 | 400, 307 | 281, 930 | 118, 377 |
| デ リ バ テ ィ ブ 取 引 | 7 | 0 | 7 |
| 約 定 見 返 勘 定 | — | 7, 443 | △ 7, 443 |
| 信 用 取 引 資 産 | 94, 731 | 89, 066 | 5, 665 |
| 信 用 取 引 貸 付 金 | 92, 418 | 87, 303 | 5, 115 |
| 信 用 取 引 借 証 券 担 保 金 | 2, 313 | 1, 763 | 549 |
| 有 価 証 券 担 保 貸 付 金 | 378, 318 | 319, 697 | 58, 620 |
| 借 入 有 価 証 券 担 保 金 | 373, 224 | 313, 697 | 59, 527 |
| 現 先 取 引 貸 付 金 | 5, 093 | 5, 999 | △ 906 |
| 立 替 金 | 163 | 644 | △ 480 |
| 短 期 差 入 保 証 金 | 1, 209 | 1, 230 | △ 21 |
| 未 収 収 益 | 1, 908 | 2, 040 | △ 132 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 1, 295 | — | 1, 295 |
| そ の 他 の 流 動 資 産 | 1, 534 | 1, 628 | △ 93 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 118 | △ 202 | 83 |
| 固 定 資 産 | 41, 830 | 43, 810 | △ 1, 979 |
| 有 形 固 定 資 産 | 7, 305 | 7, 045 | 259 |
| 建 物 | 2, 046 | 1, 874 | 171 |
| 器 具 備 品 | 3, 247 | 3, 072 | 174 |
| 土 地 | 2, 012 | 2, 099 | △ 87 |
| 無 形 固 定 資 産 | 5, 731 | 4, 915 | 816 |
| ソ フ ト ウ エ ア | 4, 164 | 4, 311 | △ 146 |
| そ の 他 | 1, 566 | 604 | 962 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 28, 793 | 31, 848 | △ 3, 055 |
| 投 資 有 価 証 券 | 21, 829 | 24, 505 | △ 2, 676 |
| 関 係 会 社 株 式 | 100 | 100 | — |
| 長 期 差 入 保 証 金 | 6, 109 | 6, 586 | △ 477 |
| そ の 他 の 投 資 等 | 2, 555 | 2, 356 | 199 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 1, 800 | △ 1, 699 | △ 101 |
| 資 産 合 計 | 977, 090 | 813, 883 | 163, 207 |

(単位:百万円)

| 科 目 | 当 期 (19.3.31) | 前 期 (18.3.31) | 前 期 比 増 減 |
|-------------------------|--------------------|--------------------|--------------|
| (負 債 の 部) | | | |
| 流 動 負 債 | 854,223 | 696,373 | 157,849 |
| ト レ ー デ ィ ン グ 商 品 | 339,602 | 273,820 | 65,781 |
| 商 品 有 価 証 券 等 | 339,576 | 273,666 | 65,910 |
| デ リ バ テ ィ ブ 取 引 | 25 | 154 | △ 128 |
| 約 定 見 返 勘 定 | 19,678 | — | 19,678 |
| 信 用 取 引 負 債 | 38,686 | 25,022 | 13,663 |
| 信 用 取 引 借 入 金 | 32,996 | 21,271 | 11,724 |
| 信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金 | 5,690 | 3,751 | 1,938 |
| 有 価 証 券 担 保 借 入 金 | 371,995 | 313,007 | 58,988 |
| 有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金 | 336,369 | 285,508 | 50,861 |
| 現 先 取 引 借 入 金 | 35,626 | 27,499 | 8,126 |
| 預 り 金 | 14,227 | 21,422 | △ 7,195 |
| 受 入 保 証 金 | 14,636 | 6,640 | 7,996 |
| 短 期 借 入 金 | 8,000 | 11,040 | △ 3,040 |
| コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー | 34,100 | 29,000 | 5,100 |
| 未 払 法 人 税 等 | 5,464 | 8,296 | △ 2,831 |
| 賞 与 引 当 金 | 1,179 | 900 | 279 |
| 役 員 賞 与 引 当 金 | 35 | — | 35 |
| そ の 他 の 流 動 負 債 | 6,615 | 7,222 | △ 607 |
| 固 定 負 債 | 8,466 | 10,542 | △ 2,075 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 2,779 | 4,461 | △ 1,682 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 5,363 | 5,912 | △ 549 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 159 | — | 159 |
| そ の 他 の 固 定 負 債 金 | 164 | 168 | △ 3 |
| 特 別 法 上 の 準 備 金 | 652 | 652 | 0 |
| 証 券 取 引 責 任 準 備 金 | 652 | 652 | 0 |
| 金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 | 0 | 0 | — |
| 負 債 合 計 | 863,342 | 707,568 | 155,774 |
| (資 本 の 部) | | | |
| 資 本 金 | — | 80,288 | — |
| 利 益 剰 余 金 | — | 19,652 | — |
| 当 期 未 処 分 利 益 | — | 19,652 | — |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | — | 6,502 | — |
| 自 己 株 式 | — | △ 128 | — |
| 資 本 合 計 | — | 106,314 | — |
| 負 債 及 び 資 本 合 計 | — | 813,883 | — |
| (純 資 産 の 部) | | | |
| 株 主 資 本 | 108,070 | — | — |
| 資 本 金 | 80,288 | — | — |
| 利 益 剰 余 金 | 27,969 | — | — |
| 利 益 準 備 金 | 377 | — | — |
| そ の 他 利 益 剰 余 金 | 27,592 | — | — |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 | 27,592 | — | — |
| 自 己 株 式 | △ 188 | — | — |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 5,678 | — | — |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 5,678 | — | — |
| 純 資 産 合 計 | 113,748 | — | — |
| 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 977,090 | — | — |

（2）損益計算書

（単位：百万円・％）

| 科 目 | 当 期 (18. 4. 1～19. 3. 31) | 前 期 (17. 4. 1～18. 3. 31) | 前 期 比 増 減 率 |
|-------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------|
| 営 業 収 益 | 73,834 | 84,449 | △ 12.6 |
| 受 入 手 数 料 | 35,672 | 43,555 | △ 18.1 |
| ト レ ー デ ィ ン グ 損 益 | 35,912 | 39,388 | △ 8.8 |
| 金 融 収 益 | 2,249 | 1,506 | 49.4 |
| 金 融 費 用 | 1,738 | 1,122 | 54.9 |
| 純 営 業 収 益 | 72,096 | 83,327 | △ 13.5 |
| 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 | 53,808 | 50,689 | 6.2 |
| 取 引 関 係 費 | 13,795 | 13,562 | 1.7 |
| 人 件 費 | 20,492 | 17,933 | 14.3 |
| 不 動 産 関 係 費 | 5,110 | 4,886 | 4.6 |
| 事 務 費 | 7,521 | 7,546 | △ 0.3 |
| 減 価 償 却 費 | 2,733 | 2,674 | 2.2 |
| 租 税 公 課 | 886 | 985 | △ 10.0 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 | 78 | 22 | 251.0 |
| そ の 他 | 3,189 | 3,077 | 3.6 |
| 営 業 利 益 | 18,288 | 32,638 | △ 44.0 |
| 営 業 外 収 益 | 609 | 468 | 30.0 |
| 営 業 外 費 用 | 485 | 455 | 6.4 |
| 経 常 利 益 | 18,412 | 32,651 | △ 43.6 |
| 特 別 利 益 | 54 | 585 | △ 90.7 |
| 特 別 損 失 | 195 | 214 | △ 9.1 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 18,272 | 33,022 | △ 44.7 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 7,487 | 8,047 | △ 7.0 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △ 1,297 | — | — |
| 当 期 純 利 益 | 12,082 | 24,975 | △ 51.6 |
| 前 期 繰 越 利 益 | — | △ 5,323 | — |
| 当 期 未 処 分 利 益 | — | 19,652 | — |

(3) 株主資本等変動計算書及び利益処分計算書

株主資本等変動計算書

当期（18.4.1～19.3.31）

（単位：百万円）

| | 株 主 資 本 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | 評価・換算 差 額 等 | 純資産合計 |
|--------------------------|---------|-------|--------------------------------|---------|--------------|---------|--------|-------------------------------|-------|
| | 資 本 金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合 計 | | | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | |
| | | 利益準備金 | そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金 | | | | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 80,288 | — | 19,652 | 19,652 | △ 128 | 99,812 | 6,502 | 106,314 | |
| 当 期 の 変 動 額 | | | | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | 377 | △ 377 | — | | — | | — | |
| 剰余金の配当 | | | △ 3,694 | △ 3,694 | | △ 3,694 | | △ 3,694 | |
| 当 期 純 利 益 | | | 12,082 | 12,082 | | 12,082 | | 12,082 | |
| 役 員 賞 与 | | | △ 70 | △ 70 | | △ 70 | | △ 70 | |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 59 | △ 59 | | △ 59 | |
| 株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額） | | | | | | | △ 824 | △ 824 | |
| 当 期 の 変 動 額 合 計 | — | 377 | 7,940 | 8,317 | △ 59 | 8,257 | △ 824 | 7,433 | |
| 平成19年3月31日残高 | 80,288 | 377 | 27,592 | 27,969 | △ 188 | 108,070 | 5,678 | 113,748 | |

利益処分計算書

前期（17.4.1～18.3.31）

| 決 算 期 | 第 1 1 0 期 |
|---------------------|--------------|
| 株主総会承認年月日 | 平成18年6月29日 |
| I 当期未処分利益 | 19,652 |
| II 利益処分額 | |
| 利益準備金 | 377 |
| 配当金（注） | 3,694 |
| 役員賞与金 （うち監査役賞与金） | 70 (14) |
| III 次期繰越利益 | 15,510 |

（注） 第110期 配当金 1株につき3円
 内訳 普通配当金2円
 特別配当金1円

（4）財務諸表について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

（5）重要な会計方針

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等であります。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

③ その他有価証券

a 時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法

b 時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却

② 無形固定資産

定額法（耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準）

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ 投資その他の資産

均等償却（償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準）

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末における退職慰労金要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）が公表されたことに伴い、当期から同基準を適用し、役員賞与支給見込額を費用処理しております。

この変更により、従来の方によつた場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が35百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、113,748百万円であります。

3. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）の公表等を機に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを踏まえ、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更致しました。

この変更により、従来の方によつた場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ23百万円減少し、税引前当期純利益は55百万円減少しております。

また、前期まで退職給付引当金に計上していた執行役員に対する退職慰労金を当期より役員退職慰労引当金に計上しております。

これにより、従来の方によつた場合に比べ、退職給付引当金が104百万円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

〔 貸借対照表関係 〕

| | (当 期) | (前 期) |
|-------------------|-----------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,432 百万円 | 9,454 百万円 |
| 2. 保証債務 | 15 百万円 | 18 百万円 |

〔 損益計算書関係 〕

特別損益の内訳

| | (当 期) | (前 期) |
|-------------------------------|---------|---------|
| 特 別 利 益 | 百万円 | 百万円 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 1 | 319 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 3 | 199 |
| 金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 戻 入 | — | 0 |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 | 48 | 66 |
| 特 別 損 失 | 百万円 | 百万円 |
| 減 損 損 失 | 22 | 106 |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 減 | 133 | 4 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | 6 | 17 |
| 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 れ | 31 | — |
| 証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ | 0 | 86 |

〔 株主資本等変動計算書関係 〕

当 期

自己株式に関する事項

| | 前期末株式数 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当期末株式数 (株) |
|----------|---------------|---------|--------|---------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 738,261 | 222,045 | — | 960,306 |
| 合計 | 738,261 | 222,045 | — | 960,306 |

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加 222,045 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（8）平成19年3月期 決算資料

1. 受入手数料

（1）科目別内訳

（単位：百万円・％）

| | 当 期 | 前 期 | 前 期 比 増 減 率 |
|--------------|------------|------------|----------------|
| 委 託 手 数 料 | 19,380 | 29,084 | △33.4 |
| （ 株 券 ） | （ 19,269 ） | （ 28,914 ） | （ △33.4 ） |
| （ 債 券 ） | （ 50 ） | （ 130 ） | （ △61.5 ） |
| 引受け・売出し手数料 | 3,216 | 3,006 | 7.0 |
| （ 株 券 ） | （ 2,944 ） | （ 2,332 ） | （ 26.2 ） |
| （ 債 券 ） | （ 271 ） | （ 674 ） | （ △59.7 ） |
| 募集・売出しの取扱手数料 | 7,276 | 7,291 | △0.2 |
| その他の受入手数料 | 5,798 | 4,172 | 39.0 |
| 合 計 | 35,672 | 43,555 | △18.1 |

（2）商品別内訳

（単位：百万円・％）

| | 当 期 | 前 期 | 前 期 比 増 減 率 |
|---------|--------|--------|----------------|
| 株 券 | 23,748 | 32,143 | △26.1 |
| 債 券 | 1,948 | 1,810 | 7.6 |
| 受 益 証 券 | 8,501 | 8,435 | 0.8 |
| そ の 他 | 1,473 | 1,165 | 26.4 |
| 合 計 | 35,672 | 43,555 | △18.1 |

2. トレーディング損益

（単位：百万円・％）

| | 当 期 | 前 期 | 前 期 比 増 減 率 |
|---------------|--------|--------|----------------|
| 株 券 等 | 165 | 2,634 | △93.7 |
| 債 券 等 ・ そ の 他 | 35,746 | 36,753 | △2.7 |
| 債 券 等 | 35,268 | 36,438 | △3.2 |
| そ の 他 | 478 | 315 | 51.6 |
| 合 計 | 35,912 | 39,388 | △8.8 |

3. 株券売買高（先物取引を除く）

（単位：百万株・百万円・％）

| | 当 期 | | 前 期 | | 前 期 比 増 減 率 | |
|------------|-----------|---------------|-----------|---------------|----------------|----------|
| | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 合 計 | 3,958 | 4,476,059 | 8,132 | 6,822,598 | △ 51.3 | △ 34.4 |
| （ 自 己 ） | （ 266 ） | （ 357,821 ） | （ 1,975 ） | （ 1,676,323 ） | （△ 86.5） | （△ 78.7） |
| （ 委 託 ） | （ 3,691 ） | （ 4,118,238 ） | （ 6,156 ） | （ 5,146,274 ） | （△ 40.0） | （△ 20.0） |
| 委 託 比 率 | 93.3 | 92.0 | 75.7 | 75.4 | | |
| 東 証 シ ョ ー | 0.37 | 0.30 | 0.65 | 0.51 | | |
| 1株当たり委託手数料 | 5円19銭 | | 4円68銭 | | | |

4. 引受・募集・売出の取扱高

（単位：百万株・百万円・％）

| | | 当 期 | 前 期 | 前 期 比 増 減 率 |
|-----------------------------|-----------------------------|-----------|-----------|----------------|
| 引 受 高 | 株 券（株 数） | 12 | 17 | △ 30.4 |
| | 〃（金 額） | 53,905 | 55,410 | △ 2.7 |
| | 債 券（額面金額） | 299,599 | 568,354 | △ 47.3 |
| | コマーシャルペーパー 及び外国証券等（額面金額） | 200,300 | 219,400 | △ 8.7 |
| 募 集 取 扱 売 出※ | 株 券（株 数） | 79 | 35 | 127.9 |
| | 〃（金 額） | 110,143 | 85,704 | 28.5 |
| | 債 券（額面金額） | 525,819 | 776,396 | △ 32.3 |
| | 受 益 証 券（額面金額） | 1,393,596 | 1,522,027 | △ 8.4 |
| | コマーシャルペーパー 及び外国証券等（額面金額） | 249,960 | 259,591 | △ 3.7 |

（注）※売出高及び私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

（単位：百万円）

| | | 当 期 末 | 前 期 末 |
|-----------------|------------------------------|---------|---------|
| 基 本 的 項 目 | (A) | 104,375 | 96,047 |
| 補 完 的 項 目 | そ の 他 有 価 証 券 評価差額金（評価益）等 | 5,678 | 6,502 |
| | 証券取引責任準備金等 | 652 | 652 |
| | 一 般 貸 倒 引 当 金 | 0 | 0 |
| | 計 | (B) | 6,330 |
| 控 除 資 産 | (C) | 28,096 | 27,892 |
| 固定化されていない自己資本 | (A) + (B) - (C) (D) | 82,609 | 75,309 |
| リ ス ク 相 当 額 | 市 場 リ ス ク 相 当 額 | 4,707 | 4,675 |
| | 取 引 先 リ ス ク 相 当 額 | 3,230 | 3,907 |
| | 基 礎 的 リ ス ク 相 当 額 | 13,102 | 10,817 |
| | 計 | (E) | 21,039 |
| 自 己 資 本 規 制 比 率 | (D) / (E) × 100 | 392.6 % | 388.2 % |

(参考資料)

(9) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

| 科 目 | 前第4四半期 | 当第1四半期 | 当第2四半期 | 当第3四半期 | 当第4四半期 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|
| | 〔 18. 1. 1 〕 〔 18. 3. 31 〕 | 〔 18. 4. 1 〕 〔 18. 6. 30 〕 | 〔 18. 7. 1 〕 〔 18. 9. 30 〕 | 〔 18. 10. 1 〕 〔 18. 12. 31 〕 | 〔 19. 1. 1 〕 〔 19. 3. 31 〕 |
| 営 業 収 益 | 26,182 | 16,658 | 16,046 | 16,873 | 24,256 |
| 受 入 手 数 料 | 11,654 | 8,910 | 7,568 | 8,856 | 10,336 |
| 委 託 手 数 料 | 7,777 | 5,355 | 3,841 | 4,506 | 5,677 |
| 引受け・売出し手数料 | 648 | 770 | 594 | 743 | 1,107 |
| 募集・売出しの取扱手数料 | 2,171 | 1,667 | 1,574 | 1,992 | 2,041 |
| その他の受入手数料 | 1,056 | 1,116 | 1,558 | 1,613 | 1,509 |
| ト レー デ ィ ン グ 損 益 | 14,223 | 7,344 | 7,946 | 7,437 | 13,184 |
| 株 券 等 | 392 | △ 135 | 48 | 146 | 106 |
| 債 券 等 | 13,971 | 7,341 | 7,817 | 7,208 | 12,901 |
| そ の 他 | △ 140 | 138 | 80 | 83 | 176 |
| 金 融 収 益 | 305 | 404 | 530 | 578 | 736 |
| 金 融 費 用 | 244 | 302 | 478 | 461 | 495 |
| 純 営 業 収 益 | 25,937 | 16,355 | 15,567 | 16,412 | 23,761 |
| 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 | 15,681 | 12,726 | 12,546 | 13,164 | 15,369 |
| 取 引 関 係 費 | 5,614 | 2,374 | 3,302 | 3,055 | 5,062 |
| 人 件 費 | 4,668 | 5,840 | 4,734 | 4,874 | 5,042 |
| 不 動 産 関 係 費 | 1,226 | 1,276 | 1,229 | 1,302 | 1,302 |
| 事 務 費 | 2,552 | 1,552 | 1,737 | 2,064 | 2,167 |
| 減 価 償 却 費 | 648 | 631 | 688 | 699 | 713 |
| 租 税 公 課 | 322 | 208 | 191 | 174 | 311 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 れ | △ 0 | 4 | △ 4 | 67 | 11 |
| そ の 他 | 647 | 838 | 667 | 925 | 758 |
| 営 業 利 益 | 10,256 | 3,628 | 3,020 | 3,247 | 8,391 |
| 営 業 外 収 益 | 159 | 196 | 148 | 77 | 187 |
| 営 業 外 費 用 | 348 | 127 | 52 | 203 | 101 |
| 経 常 利 益 | 10,067 | 3,697 | 3,116 | 3,121 | 8,477 |
| 特 別 利 益 | 335 | 2 | 8 | △ 1 | 45 |
| 特 別 損 失 | 205 | 57 | 71 | 25 | 40 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 10,196 | 3,641 | 3,053 | 3,094 | 8,482 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,901 | 554 | 1,693 | 844 | 4,396 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | — | — | — | — | △ 1,297 |
| 当 期 純 利 益 | 5,294 | 3,087 | 1,359 | 2,250 | 5,383 |